

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点を
ただし、所見を伺うことです。



大谷 敏弥 議員

結婚支援について 5



角 健 議員

新年度予算編成と行財政運営は 6



村川 毅 議員

公共施設の管理計画をどう進めるのか 7



北川 佳嗣 議員

新幹線駅周辺整備計画の進捗状況は 8

国道5号線バイパス沿いの海岸における砂や漂着物等
の堆積物の除去に係わる改善措置の経過は 9



柏倉恵里子 議員

防災対策を問う 10

労働力不足問題をどうする 11



辻 紀樹 議員

長期の商工振興対策について 12

介護施設等の人材確保について 13

定例会2日目、6人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

結婚支援について

(町長) 各団体の意見・要望を聞き必要性を検討する

大谷 独身男女の出会い

の場づくりやマッチングといった結婚を支援する事業について、47都道府県を対象に実施、少子化対策を後押しする国の交付金制度が創設され、17年度の予算額や現在の支援内容などの意見があった。17年度は、大部分が国の交付金を利用すると回答。事業内容は「子育て体験などの開催」が最も多く、「結婚支援イベントなどの出会いの場づくり」「結婚支援センターの設置」「独身男女のマッチング」が続いた。実施理由は「少子化克服」や「結婚を希望しても出会いに恵まれない男女の交際のきっかけとするため」との回答が多かった。成婚数について一定の評価ができる指摘、また事業の主な理由は「安全・安心・低予算で参加できる」という意見があった。この事業は、地域少子

化対策、また地域の活性化などが期待されること
部町も結婚支援のイベント等を開催しては。

町長 国では少子化対策として地域少子化対策として

重点推進交付金制度を創設している。道では「北海道出会いづくり支援事業費補助金交付要綱」を定め、結婚に対する取組として、各地域における結婚支援の基盤整備や、結婚相談窓口の設置。結婚を希望する方々の希望の実現への支援などが受けられるが、これらの補助金は、補助事業者として北海道内の商工会議所、商工会、農業協同組合、漁業協同組合、信用金庫、信用組合および社会福祉法人などを対象にした制度を実施している。また、市町村でも事業実施計画を策定のうえ、道を通して申請ができる。結婚支援イベント等の

開催については、商工会をはじめ町内各団体等に補助制度の周知をしていくとともに、各団体の意見等を聞き取り必要性を検討する。

大谷 結婚支援イベントに参加し、たとえ結婚に至らなくても出会いの場に出てきて、人とふれあうことができるコミュニケーション能力や若者の力が高まり地域の活性化に繋がるのでは。また、農業、漁業など地域産業の後継者育成に繋ぎたい狙いもある。例えば、スポーツを通じ男女が互いを知り、かしまった雰囲気じゃなく打ち解けやすかったという意見も聞いている。

理想の結婚相手を見つけるために活動する結婚支援イベントを通じた結婚件数は年々増えており、少子化対策や、地域活性化に繋げたいと自治体も出会いの場づくりに知恵

を絞っているようだ。町として企画したイベントに各団体からの支援の取組が上がってくると思うが、再度伺う、結婚支援イベントの開催を進めては。

町長 町がやるのではなく、各団体がそれぞれ企画し、それに支援していくという形になる。



― 角 健 議員 ―

新年度予算編成と行財政運営は

(町長) 最小の経費で最大の効果を

角 年明け早々には平成30年度予算づくりに取りかかることになるが、本町の財政は、人口の減少や少子高齢化の進展などで極めて厳しい状況下にある。

町長は町政執行方針で、「将来の北海道新幹線長万部駅開業を見据え、本町が誇りと希望の持てるふるさととして未来に向かい永続的に発展できるように、町民のみなさんと英知を結集し各種施策の実現を目指す」と決意を述べられているが、限られた財政の中で取り組む施策について伺う。

町長 現在(平成29年

12月)、各課からの予算要求を取りまとめ、経常経費(※)の査定が終了した段階である。今後、新規事業を含む事業費等については、優先度や費用対効果を見極め、最小の経費で最大の効果となる施策や事業の選択と集中を図り、予算編成を進める。

角 13年後の新幹線開業を見据えたアクションプラン策定後の展開は。

町長 引き続き、まちづくり推進会議による議論を行う。観光振興分野、まちなみ形成分野、交通アクセス分野について、行政と民間が役割分担をし開業に向け取り組んでいく。アクションプランで提言された駅周辺整備

を中心としたまちづくりの方向性を具体化し、都市計画マスタープランの改訂と、まちの機能を整理する立地適正化計画を定め、道道昇格要望の具体的内容も含めた都市計画決定を経て、駅前広場および街路事業などの道路事業、自由通路、まちの駅、駐車場などの運営や実施主体の役割分担、駅舎デザインなどの検討を重ね、その後実施設計等に入る。並行在来線のあり方の検討や、観光・交通などの広域連携の取り組みについても同時に進めていく予定である。

角 移動町長室で出された町民の意見・要望の町政運営は。

町長 災害対策全般、新幹線建設工事関連、ふるさと納税の拡大や理科大アグリ事業への期待、空き家対策、町立病院の課題改善など、広範囲な分野に多くの意見・要望をいただいた。すみやかに庁内会議を開催し、担当部署と十分に対応策を協議している。

短期的・中長期的課題に分け、費用対効果や優先順位を勘案し、町政運営に活かしたい。

角 昭和48年に完成した中央跨線橋の改修工事の見直しは。

町長 以前より、JR北海道との間で大規模改修に係る協議を行っているが、入札の不調等があり改修工事実現には至っていない。平成28年の橋梁調査で強度不足が指摘され、同年、強度確保のための応急修繕工事を



強度不足が指摘された中央跨線橋

行った。中央跨線橋は、線路の海側と山側を結ぶ重要な人道橋であると認識している。工費は国の社会資本整備総合交付金を活用するため、実施設計をもって国に要望し、最短で平成32年度の着工に向け、事業を進めたい。

(※)人件費など毎年経常的に支出される経費



公共施設の管理計画をどう進めるのか

(町長) 財政検証後、たたき台を提示する



老朽化が進む公共施設

村川 公共施設等総合管理計画は、総務省の要請により本町も平成28年度に策定しており、この計画は平成29年度から平成38年度までの10年間で対象期間としている。

本町の公共施設は92施設あり、集会施設、スポーツ施設などは半数以上が築40年、学校教育を支える施設や高齢者福祉施設、病院施設など、町民の暮らしに欠かせない施設が築30年以上となり、近い将来施設の更新が必要となつている。

今後、どのようなスケジュールで個別計画を策定するのか。

町長 今後、個別計画を作成することとなるが、その前段として本年度および平成30年度に、財政推計の作成および老朽化が著しいなどの理由により、今後使用する見込みのない施設等の選別を進め、平成31年度において財政の中長期計画も考慮したうえで、残る施設について町民のみなさんかのご意見をいただくとともに、各施設の長寿命化にかかる調査を実施

し、平成32年度には、まちづくり総合計画や都市計画マスタープランなどの各種計画との整合性を図りながら、個別計画を策定する予定となる。

村川 個別の計画を作成するにあたり、どの課が中心で、どのようなメンバーを進めるのか。

町長 総務課を中心に、施設管理の関係を含めこれから協議したい。

村川 平成32年までの間には、病院や福祉センター、スポーツセンターや各地域会館の話も出てくると思うが、建て替えるという検討もされるのか。

町長 建て替えて後に財政破綻を起こすようなことはできないので、まず財政の中長期計画をきちんと立てたい。それから年次を決め、統廃合も含め複合施設建設なり考えていきたい。

まずは財政検証後、計

画を立てていく。

村川 財政を考えると当然そうなるだろうが、まだ計画を進める組織も出ていないのに、あと2年で町民の意見も聞いて作るということである。

非常に短期間の作業になるので、これを建設したからこれは統廃合になるというような、ある程度のたたき台を作成して町民に示して話し合っていただかないと、なかなかまとまらないのでは。

町長 仰るとおりで、例えば地域会館ひとつとっても、新築する地域があれば統廃合する地域もあるので、それぞれの立場での賛成反対議論が巻き起こるのは当然だ。たたき台をきちんと提示しないと、議論の前進にならないと思つているので、そこら辺は十分斟酌しながら考えていきたい。

— 北川 佳嗣 議員 —

新幹線駅周辺整備計画の進捗状況は

(町長) まちづくり推進会議において
アクションプランを策定中である

北川 本町の新幹線駅

周辺整備計画が平成29年3月に公表され、同年6月末に国土交通省より長万部駅周辺の高架化の認可決定が発表された。

これにより、にわかには新幹線長万部駅の未来像が現実味を帯び、当初計画の遂行を遅滞なく進めなければならない状況にあると思うが、計画の進捗状況は。

町長 今年度は、実行計画や整備計画をもとに、官民一体となり取り組むための行動指針となる「まちづくりアクションプラン」を策定する。これは、駅前広場や自由通路の整備案の検討を行うとともに、観光振興分野、

まちなみ形成分野、交通

アクションプランについて、開業までの行動指針を策定するものであり、現在、長万部まちづくり推進会議で議論を進めている。

アクションプランの策定がゴールではなく、このプランに従い、行政と民間が各々の役割分担に応じ、着実に実行していくためのスタートとなるものとして策定する。

北川 観光振興分野、交通アクション分野は時間的にまだ余裕があるように感じるが、まちなみ形成分野は喫緊の課題として整理していかねければならないのでは。

まちづくり新幹線課長 今年度は、まちづくり推進会議

の中の「まちなみ部会」

を4回開催しており、商店街の活性化やまちの駅について議論している。今年度中に、まちの駅の位置や商店街の活性化の方向性について議論することとしている。

北川 整備計画では、中心市街地の活性化に向けた方向性等として、(1)方向性、(2)スケジュール、(3)今後の論点等について言及しており、(1)方向性については、平成29年度以降「本町通の拡幅整備」による街なみ環境整備と「駅周辺エリアへの商業施設の集約・再編」という2つの視点で検討を進めるとしているが、これに変更はないか。



J R 長万部駅

町長 これから具体的にまとめる段階で、今時点での答弁は無理である。

北川 (2)スケジュールでは具体的に時限を明記して指標を設定しており、「街なみ環境整備の実施に向けては合意形成や補償、家屋の建替、道路整備など非常に長い時間(10年程度)が必要となる。また駅周辺エリアに商業機能を集約化させていく場合においても用地の選定、買収などに長い期間が必要となる」とし、「このため、中心市街地の活性化に向けては、29年度以降早急にこの2つ

の方向性について検討を行ったうえで、具体的な方針を定めていくことが必要になる」としている。(3)今後の論点等では、「事業スケジュールを考えると、平成29年度以降、1〜2年程度を目安に整備方針を決定する必要がある」となっているが、現実には中心市街地当事者の合意形成が容易に進むのか憂慮している。当事者らも不安を抱いている。不安を払拭する説明はなされるのか。

町長 本町通の話と思われるが、現在、商工会でアンケート調査の最中であり、その結果を踏まえて今後進めたい。

北川 そのアンケートについては、回収後の集計時期や結果報告について示されていない。行政としてどう対応するのか。

町長 商工会独自の調査であり、行政は関与していない。

北川 中心市街地の方々は、代々商売を受け継ぎ、町の経済を支えてきた方達である。今後は行政として迅速に、時間や労力を惜しまず懇切丁寧な説明や情報開示が求められると思うが。

町長 今後、本格的に進めなければならぬのが、本町通の方向性だと思っている。上がってくる意見に期待したい。

北川 巨大な長方形の新幹線駅が誕生するわけだが、具体的な大きさを実感できない町民が大勢いる。ホームの形状等、現状で公表できる範囲でのジオラマや模型等があれば、説得力も増し合意形成にも役立つと思う。作成計画は。

町長 駅舎等の設計までには、あと2年かかる。その時点で3案の模型等を作成し、町民に選択していただく。

— 北川 佳嗣 議員 —

国道5号線バイパス沿いの海岸における 砂や漂着物等の堆積物の除去に係わる改善措置の経過は

(町長) 実験的に一部分の除去が行われ経過観察中である



未着工箇所の堤防付近

北川 平成28年8月の台風10号の影響により、海岸からの高波が防波堤や国道5号線バイパスを乗り越え、後背地の住宅や事業所に大きな被害が出た。同年開催の第4回定例会にて、この台風による越波被害の防止策について質問し、町長からは「海浜地管理者である北海道に要望を続けた」との回答があったが、その後の経過はどのようなになっているか。

町長 平成29年3月に行われた函館建設管理部地域社会資本推進会議にて、北海道に対し堆積し

た海岸砂の除去を要望した。これに対し、実証実験として海岸砂の掘り下げを行うとの返答があり、同年4月に消防署前約100坪間の堤防の海岸砂を除去し、堤防を2坪露出させる工事が実施された。その後、月に1度、函館建設管理部による経過観察が行われており、約8か月経過した現在で50坪ほど砂が堆積している。効果が認められれば対象範囲を広げていくこと、今後の実証実験を見守りながら引き続き要望を行いたい。

北川 予想より迅速な対応があり安堵していた。実証実験で堆積の度合いを測り、その後、残りの部分の着工可否が決定されるとのことだが、実証実験の期間は示されているか。

町長 工事から1年経過したら、1年目の実証報告が出てくると思う。

だが、実は未着工部分の下の方には消波ブロックが砂に埋まっており、重機を上げるとそれらが損傷する可能性があるため、今回は100坪程の実証実験になった。実際、8か月で50坪の砂が堆積したという事が実証実験の元になるデータだと思うので、これらを勘案し要望を続けていきたい。

北川 一番状態が良くない箇所が未着工部分であるが、そこに消波ブロックがあり工事が困難なこと承知している。ただ、その部分こそ複数の公共施設や道路3・4・3交差点、住宅や商業施設がある。できれば未着工の中浜斜路までの間を早急に着工すべきと思うが、引き続き要望を続けるのか。

町長 そのとおりである。

— 柏倉 恵里子 議員 —

防災対策を問う

(町長) 本町に適したシステムの導入に取り組む

ことが大事だと思う。Ｊアラートに対する町長の考えを伺う。

9月18日には土砂災害警戒および河川氾濫警戒のため、避難勧告が発令された。避難状況を町長はどのように感じているのか伺う。

10月には地域防災マスター認定研修会が行われ、防災に力を注がれているが、全町一斉の避難訓練は行われていない。どのような考えをお持ちか。

柏倉 平成29年8月29日早朝と9月15日の朝、北朝鮮がミサイルを発射し、Ｊアラートの経験をされた。ミサイルが発射されたから到達まではわずか7〜8分で、個々に判断するしかない状況である。家あるいは職場で、どこが安全か意識を持つ

町長 Ｊアラートへの対応は、個々人の判断に委ねざるを得ない状況である。一方、災害時における情報の正確・迅速な伝達は、住民の円滑な避難や避難所における各種情報の入手など、防災・減災対策を進めるうえで欠くことのできない手段であることから、引き続き、本町に最も適したシステムの早期導入に向けた取組を進めていく。

避難勧告に伴う避難状況については、9月18日の台風18号では50名の方々が町内4か所の会館に避難をされた。しかしながら、本町ではここ数年、人命に関わる大きな災害がなかったことから、避難をためらった方も相当いたのではと推察している。

近年各地で発生している自然災害を鑑みると、決して本町もその例外ではないことから、今後も災害状況に応じた避難勧告などにより、住民の安全・安心の確保を図りたいと考えている。

全町一斉避難訓練については、各町内会毎にテーマを決めて自主的な訓練を実施することについて、連合町内会長と相談しては、同じ長万部町内であっても、海岸に近い



高砂地区のり面対策工事

地域と高台にある地域では避難への対応も異なることから、地域の特性を考慮した、より実効性のある防災訓練とするためにも、本年度は、防災リーダー育成のための「地域防災マスター認定研修会」を開催し、各町内会の役員や消防団員など、町内外から63人の参加をいただいた。また、11月1日には静狩地区において、風水害等の自然災害や土砂災害防止法をテーマとした講話を行い、20

人の町民の参加をいただいた。より実効性のある避難訓練を実施するためにも、町民の防災に対する意識の向上は重要であるが、本町の自主防災組織率は4・3%と、全道平均の54・3%を大きく下回る状況にあることから、引き続き町内会の協力をい

ただきながら、災害に強いまちづくりに向けた取組を進めていく。

柏倉 防災行政無線を戸々に入れる考えがある

ようだが、次年度の当初予算に組み込むのか、どのぐらいかけて全戸に設置されていく予定なのか。

町長 新年度は、電波

がどこまで届くか電波調査関連予算だけを計上し、その後、31〜32年度で防災無線の設置をしたい。

― 柏倉 恵里子 議員 ―

労働力不足問題をどうする

(町長) 要望に

応えられない現状だ

柏倉 平成29年10月の全国求人倍率ランキングで、北海道は下から2番目の46番目1.13で、全国的に労働力不足と言える状況だ。長万部町でも以前は、地元に戻りたくても働くところがないという声を耳にしたが、現在は企業から働く人を紹介してくださいと頼まれる状況だ。もちろん全国的な状況なので国策が必要だが、町としてできることから始めたいもの。まず住宅の確保、そし

て、現役を退いた方々や子育て中の女性でも働ける環境づくり、これは企業の協力も必要なので、協力してくれる企業への優遇措置など、町と企業がアイデアを出し合い、労働力確保に向かうのはいかがか。町長に伺う。

町長 ハローワークは

私自身も企業などから労働者の紹介を頼まれることが多々あるが、現実として町内には労働者となる方が不足しており、要望に応えられない現状だ。労働力不足問題を解消するための住宅の確保については、町内の企業などで従業員に住まいを用意するなど、労働者を確保しているケースもあるので、企業や事業者の自助努力で確保したいと考えている。

働ける環境づくりについては、高齢者や特に小さい子のいる女性には非常に重要なことであり、働き続けることにより労働力不足解消にも繋がることとなる。企業などにおかれては、職場環境改善や職員の処遇改善に向けての意識を高め、企業自身が自社の魅力や特色を発信することで人材確保・定着に繋がるよう努力をお願いしたいと考え

ている。

事業者向けの職場環境改善セミナーや個別相談なども実施されているので、その活用についても企業等への周知に努めていきたい。

柏倉 町ホームページの家探しウェブへの問い合わせはあるか。

町長 個人からの問い合わせはないが、企業からは現在4社ある。

柏倉 空き家調査の結果と、それへの働きかけは。

町民課長 順次行っているが、空き家は個人の財産でプライベートな部

分もあるので、なかなか難しい。

柏倉 現役を退いた方や子育て中の女性は、意欲があっても働ける場所や職種が限られているのが現状だ。町長の所へは企業の方々も訪問されるので、もう少し企業側にも努力をしていただき、労働力確保に努めていただければいい。

町長 労働には、やはり賃金や生産力が伴うので、なかなか理解が得られるのは難しい気はしますが、努力はしていきたい。



町ホームページ空き家情報 (抜粋)

― 辻 紀樹 議員 ―

長期の商工振興対策について

(町長) 商工会で事業の企画

立案をしてほしい

辻 今年も師走に入り、

平成30年度に向けた予算編成が始まっていることと思う。北海道新幹線長万部駅の高架化への変更認可を受け、将来の駅周辺整備に向けた議論が加速しているようだが、近年、商工業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、とりわけ商店や事業者の後継者不足・担い手不足により、将来事業経営を断念せざるをえない状況が発生することも懸念されている。

平成30年度からでも、商工業活性化のための補助事業を商工会と連携を図り、商店街の賑わいを取り戻せるような政策を打ち出すべきと考えるが、

町長の所見を伺う。

町長 平成29年6月、

新幹線長万部駅高架化が認可になり、駅周辺整備や町道本通線の道道昇格などに向けた具体的な議論が活発化してきている。とりわけ、商店街は将来の新幹線駅開業時には、多くの人々をもてなす町の顔としての役割を担うこととなるので、商工会においては、後継者・担い手対策や商工業を活性化させるための積極的な議論を期待している。

平成28年にも議員より商工業の活性化について質問があり、国の制度を活用し商工会と連携し取り組みたいと回答した。これについては、平成28

年に北海道経済産業局産業部長が来町し、積極的に国の補助事業の説明をなされ、商工会とも協議されているので、有効に活用ができる事業があれば町としても支援を検討したい。

商工業の活性化は、商工会の主たる事業であり、最初に商工会が事業計画を企画立案されるのが必



活性化が期待される中央商店街

所管事務調査 (委員会が受け持っている調査内容)

第1回定例会(3月)までの各常任委員会、議会運営委員会の所管事務等の調査事項を次のとおり決めました。

《総務常任委員会》

- ・環境衛生事業
- ・保健福祉事業
- ・ガス事業
- ・地域会館等整備事業
- ・防災事業

《産業建設常任委員会》

- ・除雪事業
- ・観光振興

《議会運営委員会》

- ・議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項

要である。町としては、その事業計画を基に、商工会とヒアリングや意見交換を行い、必要な施策を進めたい。

辻 室蘭市では店舗の内装を変える場合には200万円、松前町では3000万円の予算で上限が200万円というような内容の独自の政策を打ち出している。全体的にはいいが、やはり

長万部町も何らかの支援策が必要ではないか。

町長 商工活性化の事業というのは、トップダウンでこれをやりなさいというより、商工会自体が活性化事業を立案し、事業企画を提案していただきたい。

介護施設等の人材確保について

(町長) 支援制度実施を検討中



デイサービスセンター

辻 全国的に介護施設等の人材不足が叫ばれており、長万部町内においても厳しい状況が続いている。人材の確保は各事業者の責務とは考えるが、事業者において労働条件や職場環境の改善など、努力を重ねてもなかなか成果が上がらない状況にある。このような状況が続くと、施設利用者の安全確保やサービス低下に

繋がり、町民の利用にも影響を及ぼしかねない。町としても何らかの対策をしなければならぬと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 平成28年第4回定例会で他の議員より同様の質問を受け、「町内で働く資格取得者の確保が難しい状況にあることは理解しているが、人材の確保は事業者の必須条件であり事業者等が努力するものと認識している」また

「特定の資格取得に対しての補助は難しい」と答えた。しかしながら、85歳以上の高齢者の増加により、福祉・介護の人材の需要も今まで以上に伸びると考えら

れ、国・道の指針においても中長期的な視点で人材の確保・定着対策を進めるべきとされた。これにより何らかの方策が必要であると考え、社会福祉協議会と検討を行ってきた。福祉・介護職員の安定的な人材確保と定着を図るため、町民等に対し資格取得に要する経費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り、人材不足の解消に繋げるなどの検討を進めている。

辻 実施時期はいつ頃か。

町長 できれば平成30年度の当初予算に盛り込みたい。

辻 有資格者が、長万部町内の施設に勤務するため引越してくるような場合、例えば引越した代金の一部負担などの支援対策はできないか。

町長 それは事業者が引越した代金等を負担すべきではないかと思う。

